

平成29年 第1 予算審査特別委員会討論要旨

◎ 会 派 清 新

会派清新を代表いたしまして、第1 予算審査特別委員会に付託されました議案第1号 平成29年度滝川市一般会計予算及び関連議案を可とする立場で討論いたします。

平成29年度は、滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略における移住支援事業、財政健全化計画における事務事業の見直し、JR北海道の路線見直しに端を発した根室本線の維持存続など、幾多の行政課題に積極的に臨まれ、予算編成に当たられました市理事者並びに職員の皆様に心より敬意を表します。

以下、若干の意見を付して討論いたします。

(歳入)

ふるさと納税のさらなる積極的なPRにより、歳入確保に努められたい。財源確保のため、交付税、国、道の各種補助金などの活用引き続き努められたい。

(歳出)

1. 総務費

新築住宅助成制度の活用に向け、都市圏へ積極的にPRを行い、人口増加と地域経済の活性化につなげるよう努められたい。

2. 民生費

二の坂保育所の建て替えについて、整備計画を含め、着実に進められたい。

3. 衛生費

ごみ収集等委託は組合一括発注となるが、経路の見直しなど、効果が図られるよう検討されたい。

4. 農林業費

基幹産業として、新規就農者支援、農業後継者の育成など、より一層努力されたい。

5. 商工費

中心市街地は駅前広場と栄町3-3地区の整備にめどが付き、商店街の空き店舗対策にさらに努められたい。

6. 土木費

休止中の流雪溝について、再開の是非を含め、計画的に進められたい。

7. 教育費

河川敷パークゴルフ場がオープンしますが、健康増進、各種大会の誘致など、利用者に親しまれる施設となるよう努力されたい。学校施設の整備、適正配置については、少子化の中で一体的に取り組み、子供たちの教育環境の充実に努められたい。

◎ 会 派 み ど り

それでは、会派みどりを代表して、第1 予算審査特別委員会に付託されました議案第1号 平成29年度滝川市一般会計予算及び関連議案に対し、可とする立場で、意見、要望を付して討論いたします。

地方創生事業関連を含め、中空知中心市として取り組むべき施策展開を図るべく、まちづくりを力強く推進するための予算編成であったと推測いたします。しかし、厳しい予算であることから、しっかりと市民理解を得る予算執行を強く要請するとともに、市民生活の向上と安心のできるまちづくりを要望いたします。

(歳入)

大変厳しい財政環境の中で歳入予算が編成されたことには敬意を表します。地方交付税等の減、財政調整基金等の繰入金を行い、総額198億8,500万円の歳入予算を組み立てました。しかし、基金からの繰り入れが3.6億円余の中で予算を組み立てたことは歳入不足は否めないと考えるところですが、基金からの繰り入れは最小限にとどめる努力を惜しまず、歳入確保には、税の滞納に対しての取り組みも一層努力されたい。また、ふるさと納税による自主財源確保に向けては、道内外に対しPR活動をしっかりと取り組んでいただきたい。これら基金を含めた歳入は、効果的に市民が納得できる経済活性化に結びつける予算執行を要望いたします。

(歳出)

1. 総務費

地方創生の推進に要する経費における新築住宅助成事業は、市民に対し十分なPRに努めていただきたい。ストックマネジメントの推進における公共施設修繕事業の年次計画を策定し、各施設の修繕に努められたい。街路灯維持補助金については、節電、省エネに対する対応として、LED化に向けさらに推進されるよう要望いたします。

2. 民生費

生きがいと健康づくり推進費に係る福祉除雪委託料においては、お年寄りの声を十分把握するよう努められたい。子育て支援事業、放課後児童クラブ事業、放課後子ども教室事業に対しては、子供たちに対して充実した内容となるように努められたい。

3. 衛生費

市民の健康づくりと健康管理における保健指導事業への取り組みを評価いたします。ごみ減量化、リサイクルの推進に向けての取り組みは、環境に優しいまちづくりが大きく前進するものと期待いたします。

4. 農林業費

滝川市の農業施策の具体的内容に踏み込んだ中での予算づけをしたことを評価するところです。元気な農業づくり、農業整備補助金の支出においては、農業者のスキルアップに大きく寄与するよう努められたい。

5. 商工費

商業振興対策における街なか地域交流事業補助金においては、集客を柱とした総合的な活性化に結びつけるように努められたい。観光協会補助金、菜の花まつり事業については、関連商品開発を含め、行政と一体感を持った柔軟性のある事業展開を要望します。

6. 土木費

各種公共事業が減少する中での各種住宅関連事業については評価するところです。また、緑の基本計画の策定は全体を見直す契機となることから、この施策については評価いたします。さらに、公共事業予算においても、雇用を中心とした地域経済の活性化を進めていく上でも、事業内容を含めて、波及効果が上がるように努められたい。

7. 教育費

小中学校における外国語指導等の充実、文化ゾーンのあり方の検討及び拡大における対応は評価するところです。全道に自慢できる魅力あるパークゴルフ場を目指し、一般財源を充当しない工夫を図り、維持管理、運営を要望いたします。また、滝川市営球場の改修については、現行予算では一部改修工事の内容であり、本格的な改修にはバックネット、ダッグアウト、本部席、主要機器等の

補修箇所も多々あることから、年次的な取り組みを要望いたします。

貸付金、実質累積欠損金のある第三セクターの健全化への対応では、貸付金によって賄われていることを強く認識するとともに、滝川市の財政に深刻な影響が及ぶことなく、さらなる経営努力に努められたい。

以上で会派みどりの賛成討論とします。

◎ 新 政 会

それでは、新政会を代表いたしまして、第1予算審査特別委員会に付託されました議案第1号 平成29年度滝川市一般会計予算及び関連議案につきまして可とする立場で討論をいたします。

平成29年度予算は、滝川市まち・ひと・しごと総合戦略と滝川市財政健全化計画の3年目であり、将来に向けた投資を図るなど、効率的、効果的な予算編成に努力されました市長を初めとする市理事者、関係職員の皆様に敬意を表します。

以下、若干の意見を述べて討論とさせていただきます。

(歳入)

国や道の動向を的確に捉え、交付税、補助金等の確保に引き続き努力していただきたい。特にふるさと納税推進については、平成28年度まで積極的に取り組まれていることに敬意を表しますが、財政健全化計画で歳入確保における重要な役割を果たしており、地場産業の振興の観点から、滝川市の総合力を駆使して当たる必要があると考えます。また、農商工の連携、行政、議会の連携、産学官の連携などオール滝川で取り組み、本市の魅力発信の意識づけと体制が大切と考えるところでございます。

(歳出)

1. 農林業費

農商工連携事業の推進は、地域農業者と民間企業のマッチングを通じて、市場から求められる野菜づくりや付加価値の高い農産物の地域形成が必要と考えます。また、本市は夕張ツムラの進出等があり、その連携による生薬の栽培など具体的課題に取り組む必要があると思います。いずれにいたしましても、生産者が持続可能に生計が立てられる、もうかる農業の仕組みづくりが必要と考えるところでございます。道営土地改良事業が市内7地区で実施されているところでございますが、これは生産基盤整備では滝川市内でも最も大きな土木事業でもあります。安全対策も含めて、関係者の理解と周知の徹底が必要と考えるところでございます。もう一つ、多面的機能支払交付金の事業の推進については、農家にとって、また関係地域住民にとっても重要な事業として定着してまいりました。この事業の円滑な運用について、市の一層の支援が必要と考えるところでございます。

2. 土木費

新築住宅助成制度が新しく設けられ、人口減少に対応する制度として大いに期待されます。制度の市民への親切な周知徹底を行い、利用促進を図っていただきたいと思います。もう一つは、住宅改修補助制度、住宅住み替え支援制度については、潜在需要が多くあることから、関係者の意見もよく聞いて、使いやすさも含めて制度の周知徹底を図られたい。

3. 教育費

いよいよ本年7月、72ホールでグランドオープンを迎える石狩川河川敷パークゴルフ場ですが、既に72ホールのスケールメリットを生かして、メジャーな大会のミズノカップの誘致、そして北海道

コカ・コーラとの連携など、担当者は非常によく努力されていると思います。市長は我がまち自慢のパークゴルフ場をつくることを公約し、それが実現するわけであります。まず、市民に愛されるパークゴルフ場でなければなりません。しかし、必ずしもこのパークゴルフ場は、アクセスがいいわけでもありません。また、水害のリスクもあります。そこで、このパークゴルフ場を成功させるには、パークゴルフを通じての健康増進と考えます。パークゴルフ場としての魅力づくりとあわせて、健康ポイントの導入など多くの工夫が必要と考えます。

以上申し上げて、新政会を代表しての討論といたします。

◎ 公明党

公明党を代表し、第1予算審査特別委員会に付託されました議案第1号 平成29年度滝川市一般会計予算及び関連議案第16号から31号までを賛成の立場で討論いたします。

平成27年度に策定しました滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略、滝川市人口ビジョン、そして同時進行で進めている滝川市財政健全化計画を着実に遂行中の市長、理事者の皆様、そして働き方改革の中で仕事の質を高めながら日々奮闘されております職員の皆様に対し、心より敬意を表します。

以下、若干の意見を付して討論といたします。

(歳入)

歳入確保策として、ふるさと納税などの税外収入である公共施設の命名権、自治体事業に対するクラウドファンディングを積極的に導入していただきたい。

(歳出)

1. 総務費

(仮称)女性活躍推進センターについては、財政難の折、新規に建設することなく、街なかの既存施設の活用を検討していただきたい。

2. 民生費

ひとり親家庭の応援については、ひとり親家庭を応援するために各種手当、例えば経済的支援、保育と教育の支援、仕事に関する支援、住まいについての支援、法律に関する相談などを網羅した応援パンフレットを作成し、配布することに努めていただきたい。生活困窮者自立支援については、自立支援事業と住居確保給付金支給事業のほか、任意事業までの拡充に努めていただきたい。

3. 衛生費

不妊治療費助成については、特定不妊治療費助成までの拡充に努めていただきたい。じん芥収集については、滝川クリーン環境協同組合への委託になることで効率ある運営を期待するところでありますが、公共サービスを担うことから、何よりも安定運営に努めていただきたい。

4. 商工費

栄町3-3地区再開発のそもそもの開発目的は、商店街、中心街にかつての賑わいを取り戻し、周辺に経済的な波及効果を及ぼすことでもあります。そのようなことから、3-3地区内あるいは周辺に商業施設や各種イベントを行うことのできる広場の設置に努めていただきたい。

5. 土木費

災害に備え、道路側溝の定期清掃に努めていただきたい。

6. 教育費

石狩川河川敷パークゴルフ場は、経営についての課題を抱えるものの、市民に愛され、利用され、

市民の健康増進に寄与することが目的であります。そのことを最優先することに努めていただきたい。

以上、賛成討論といたします。

◎ 日 本 共 産 党

私は、日本共産党を代表し、議案第1号 一般会計及び議案第26号を除く関連議案を可とする立場で、また第26号を否とする立場で討論を行います。

初めに、人口減少、実質賃金の低下、年金の減少などによる地域経済の衰退、国の悪政による地方交付税の減少と用途限定の交付金制度などの中で新年度予算を編成された理事者、職員の皆様に敬意を表します。

新年度予算の特徴と執行における課題について述べます。

第1は、5年間に5億円の収支改善を目指す財政健全化計画の3年目であることから、施設、事業の見直しが進められます。

第2は、小中学校の建てかえ、大規模改修の補助金が国の予算減額で採択されない状態が続き、最優先の建設事業である小中学校の整備が凍結されています。しかし、新年度から施設整備方針策定作業が再開されます。平成30年度基本設計など、連続した整備に戻す必要があります。

第3は、財政健全化のしわ寄せが市営住宅の指定管理化として行う結果、市民の窓口利用が市庁舎から1キロも離れ、道内で最も不便になります。

第4は、滝川ふれ愛の里の入浴者数の減少で、指定管理代行負担金が4年前より2,500万円以上増え4,000万円を超え、このままの状態が続けば、市民の福祉のためという理由が成り立たない段階になっています。

第5は、一般廃棄物収集運搬委託業務の5年契約を、3社それぞれとの契約から、協同組合との1本の契約に変更されます。これは、過去に廃掃法違反の許可取り消しで市民に多大な迷惑をかけた企業が、組合構成員として市との直接契約なしに委託業務に復帰できることであり、協同組合の意向が結果として通ることになります。しかも、この契約は5年契約で、11億円を超える委託契約です。財政健全化で聖域はつくりたくないとの方針との整合性が問われます。

第6は、今後、公共施設ストックマネジメントに関わるさまざまな計画づくりが進められます。滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく、国の交付金事業を見据えたものとして、女性活躍推進センター、調査を受けた計画、生涯活躍のまち構想事業、市内に71カ所ある公園の統合、縮小を見据えた緑の基本計画、文化ゾーンの集約計画である文化芸術分野を活性化するための基本方針をもとにした計画、江部乙地域におけるコミュニティ拠点基本構想などです。緊急性、必要性、広域連携、ソフト事業とのバランス、財政見込みなどを市民に示し、市民とともに進めることが必要です。

第7は、市立病院の資金繰りが悪くなっている最大の原因は、一般会計からの繰り出し不足です。その額は、地方公営企業法で約4億円です。市立病院の経営改革のため、一般会計の大きな課題です。

第8は、市の嘱託職員、臨時職員が産前産後休暇、育児介護休暇の対象外になっている問題です。新年度は、まず嘱託職員について要綱を整備して、早期に休暇をとり、雇用保険給付金を受け、職場に復帰できるようにすることが求められています。臨時職員についても法改正を待たずに改善できることはないか、真剣な検討が必要です。これらを放棄して女性活躍推進センターや子育て世代包括支援センターを整備するようでは、本気度が問われます。

第9は、子育て世代を支援する政策の一部が、財政問題が原因で進まないことです。就学援助は支給額の2分の1以内、私立幼稚園就園奨励費補助金は3分の1以内となっていますが、それぞれ2分の1

に対し27パーセントと大きく下回り、また3分の1に対し31パーセントと若干下回っています。これを市の独自財源で補って実施をしています。また、15人の学びサポーター、また3、4学年の35人学級、体育施設や文化施設、児童館、児童センターは全額一般財源、放課後子ども教室、放課後児童クラブには、国からの交付金は3割程度です。新年度からの新築助成や継続する中古住宅家賃補助も、国の交付金は2分の1です。子育て世代への施策の国の財政が厳しい中で、これら事業を全力で継続していただきたいと思います。

第10は、二の坂保育所建てかえに向けた基本計画が進められます。有利な財源を使えるのは民間に限られるとのことですが、保育所数を守る方針について評価いたします。実現に向け、保護者、事業者を交えた検討を求めます。

第11は、市税の滞納者に対する行政サービス制限が引き続き続けられることは問題です。対象は結果として全てが子育て世代で、しかも制限で支給の減額や停止される額が大きいことです。27年度、就園奨励費補助金は園児1人当たり平均11万7,000円で14件、上下水道料金減額で8件ありました。また、28年度の就園奨励費補助金のサービス制限は8件で、1人当たり11万9,000円です。この就園奨励費補助金のサービス制限の経過について、答弁で、6月に申請し、9月に認定、そして10月から12月までに再申請をする。この間に全額納付か、あるいは納付約束をとりながら、当年度の分について全額履行、見直しがされれば支給されるということが述べられています。こういうことが子育て世代61世帯に対し行われています。税金の納入問題でここまで行うことがこれらの市民に与える影響は、はかり知れないと思います。

次に、幾つかの提案を行います。

第1は、市内賃金を上げるため、公契約条例を視野に入れ、公契約先の賃金調査に踏み出すことです。雇用されている社員からの任意のアンケートを求めることもできます。道内の自治体でも、社会保険加入を義務づけ、賃金台帳の提出を求めているところもあります。営利企業に指定管理や委託をする場合、法人として利益を計上することは当然です。一方、積算のうち利益に転嫁できるのは、福利厚生費や機械損料、光熱水費ではありません。人件費部分です。余りにも積算と賃金の差が大きいのであれば、直営に戻すことも含め検討すべきです。

第2は、地元企業が求める人材を移住定住に求めることに異論はありませんが、中空知職業訓練センターの充実で、地元にあふれる非正規労働者の能力向上を支援することを求めます。

第3は、農業後継者、新規就農者への支援を抜本的に強化することを求めます。

第4は、商業、農業の政策融資の原資貸付金は総額2億5,000万円近くになっています。マイナスあるいはゼロ金利の状態では原資貸付金を停止し、金利や手数料等が発生する場合にその額を支払う方式に変更することの検討を求めます。

第5は、連帯納税義務の滞納者に対する行政執行についてです。連帯納税義務者の滞納者数も把握していないとの答弁で、後日報告されますが、大変不十分と言わざるを得ません。抜本的な改善を求めます。

最後に、議案第26号、滝川市都市公園条例の一部を改正する条例への反対理由を述べます。

日本共産党は、健康づくりと生涯スポーツの観点で、石狩川河川敷パークゴルフ場建設には、2年前非常事態宣言を前田市長がしたときを除き、賛成してまいりました。しかし、既存のパークゴルフ場を残すことを一貫して強く求めてまいりました。西公園パークゴルフ場は1990年に市が完成させましたが、滝川パークゴルフ協会員の奉仕活動もあつての整備完成でした。その後26年間、パークゴルフ協会の半ばボランティアで運営されてきました。今、パークゴルフにより健康を支えている人たちのパークゴルフ場を守ることが大変大事です。多くの方が自転車で通えるパークゴルフ場を守るためには、維持管理

費として年間100万円あれば可能と考えます。今、石狩川河川敷パークゴルフ場への交通弱者対策が不十分な中では、西公園を廃止するこの条例に賛成できません。

以上、討論いたします。